

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2024年度国民負担率、微減の45.8%

財務省は2024年度の国民負担率は前年度から微減の45.8%だったと発表した。国民負担率は個人や企業など国民全体の所得に対する税金や社会保険料の負担割合を表すもので、2024年度は企業業績が堅調だったことや雇用者報酬が伸びたことに加え、定額減税が行われたことで、前年度より微減となった。定額減税がなくなる2025年度は46.2%に上がる見通しとなる。国民負担率は20年前が34%程度だったが、2013年以降は40%程度で推移している。

1月の実質賃金、3ヵ月ぶりのマイナス

厚生労働省は毎月勤労統計調査で物価の影響を考慮した「実質賃金」は前年同月比1.8%減となり、3ヵ月ぶりのマイナスとなったと発表した。一方、1月に労働者が受け取った基本給や残業代などを合わせた「現金給与」総額は平均29万5505円で、前年同月比2.8%増となり、37ヵ月連続でプラスとなった。実質賃金が減少していることについて、同省では「1月は特別賞与がない中で、物価高の影響で減少している」とみている。

6割が2051年廃炉の計画達成できず

日本世論調査会が原発に関する世論調査結果で、東京電力福島第一原発の溶解核燃料（デブリ）を全量取り出して、2051年まで廃炉を終える政府と東電の計画に対し、6割が「できるとは思わない」と答えていた。廃炉計画に疑問を呈する人が多く、デブリは推計で880トンあり、昨年初めて試験的に行い、回収は約0.7グラムにとどまっている。できない理由として、「安全に処分する方法や処分場所が見つかるとは思えない」が最多の40%で、「廃炉は順調に進んでいない」（26%）が挙げられた。

春闘での賃上げ要求、平均6.09%

連合が発表した2025年春闘での傘下労働組合によると賃上げ要求の加重平均は6.09%だったことが分かった。1993年の7.15%以来32年ぶりに6%を超えた。背景には、物価高や人手不足から高水準の賃上げを求めている実態がある。規模別にみると、組合員300人未満の労組が要求した賃上げ率は平均6.57%で、連合が求めた中小組合の目標とした6%を超えており、中小企業での賃上げ対応に焦点が集まる。

従業員の退職での倒産、過去最多

帝国データバンクの調べで、従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の人手不足倒産は87件に及び、2013年以降で最多を更新した。「従業員退職型」倒産ではサービス業が最多の31件で、ソフトウェア開発のIT産業や人材派遣会社、老人福祉施設などが続き、人手不足感を抱く業界が中心だった。次いで建設業の業務遂行に必要な資格を持つ従業員の退職で倒産に追い込まれていた。満足な賃上げされないなど「待遇改善を行わない」業界での倒産増加が危惧されている。

日本の女性の働きやすさ、世界27位

英誌エコノミストが女性の働きやすさは先進国29カ国を対象に指数化したところ、日本は27位だった。首位はスウェーデンで、アイスランド、フィンランド、ノルウェーが続き、上位4カ国を北欧4カ国が占めており、いずれの国も男女平等と共働きを支援する政策が評価されている。下から3番目の日本は、女性の平均賃金が男性より11.4%低く、賃金格差が拡大していると指摘している。主要国ではイギリスとカナダが14位、イタリアが16位、アメリカが19位となっている。

警視庁、新大卒初任給を30万円超に

警視庁が2026年春に入庁する大卒警察官の初任給を30万円超に引き上げることが明らかになった。現在の大卒警察官初任給は26万9500円になっているが、30万2100円へと引き上げられることになる。警察官採用試験の受験者は2010年度に3万人余に上っていたが、2024年度は8341人と3分の1以下に減っていることや、民間企業の多くが適性検査のSPI（総合適性検査）を採用することで民間企業と併願する学生の負担を軽減し、受験しやすい狙いがある。

漫画市場、初めて7000億円を突破

出版科学研究所の発表によると、「紙の本」と「電子書籍」を合わせた漫画の2024年の推定販売額は7043億円だったことが明らかになった。前年比1.5%増で、初めて7千億円を超えた。漫画市場では単行本雑誌の「紙の本」の減少が続く中で、「電子書籍」のシェアは7割を超えた。とくに「電子書籍」は前年比6.0%増となり、2019年のほぼ2倍となっている。ただ、同研究所では「電子書籍は広く浸透しているものの、新規ユーザー数が落ち着いてきた」とみている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！